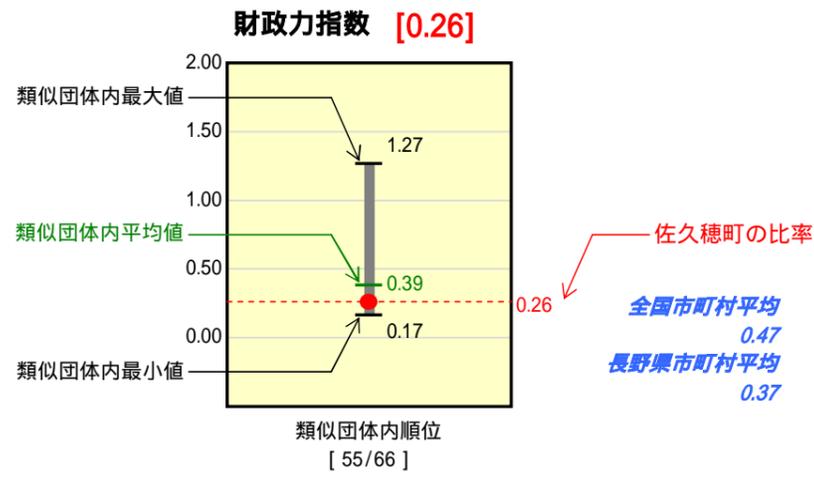


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

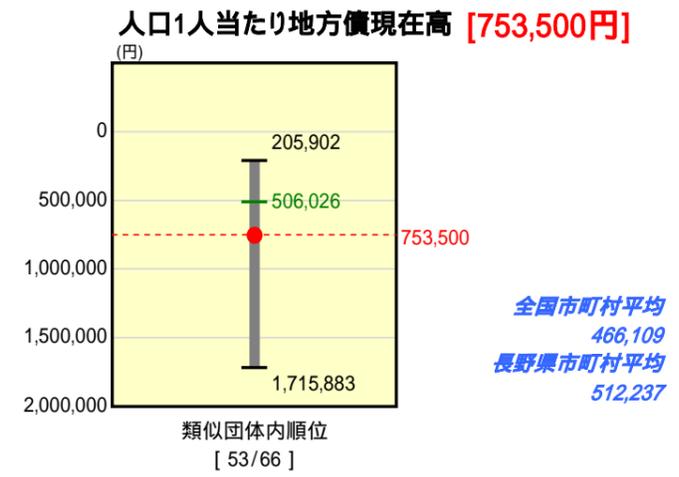
長野県 佐久穂町

人口	13,436人(H17.3.31現在)
面積	188.13 km ²
歳入総額	7,470,237千円
歳出総額	6,918,208千円
実質収支	550,747千円

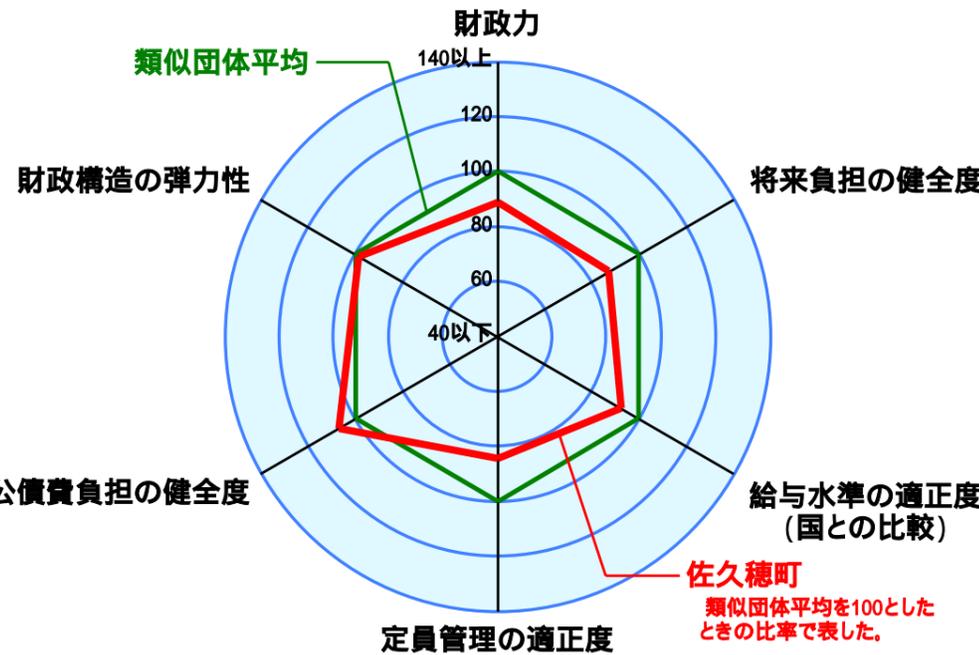
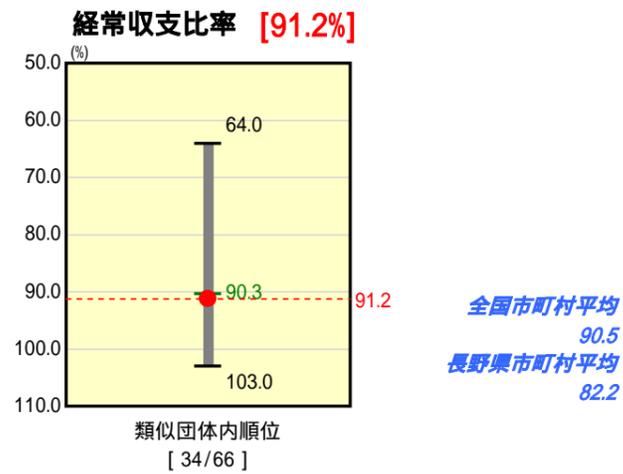
財政力



将来負担の健全度

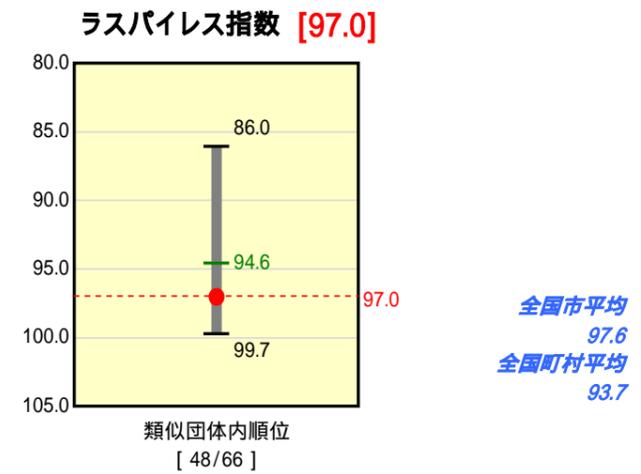


財政構造の弾力性

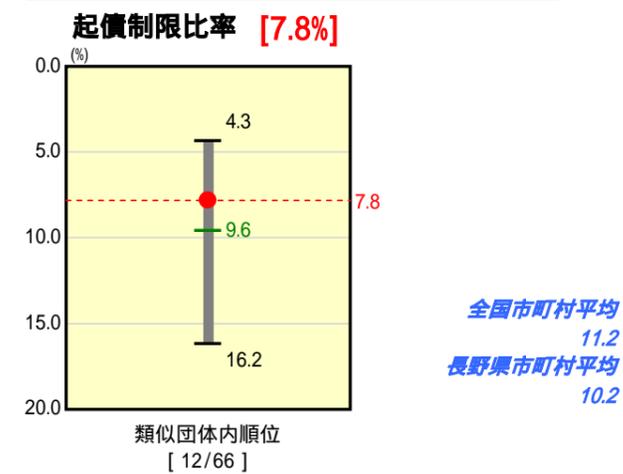


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

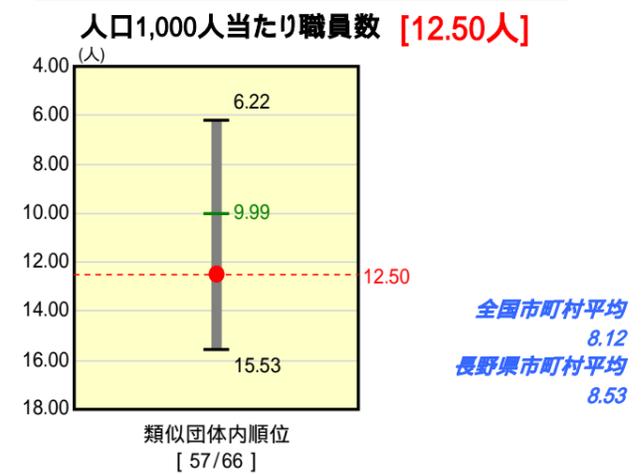
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】：人口の減少や高齢化の進行に加え、基幹産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回る。事務事業の見直し、外部委託、指定管理者制度の導入を進めている。今後は来年度策定予定の自立計画に基づき、不採算部門及び合併によって生じた各種重複施設の整理統合を検討し、行政の効率化を図る。

【経常収支比率】：平成17年3月の町村合併により、人件費の削減、事務経費の圧縮を図ったところであるが、さらに地方債の繰上償還による公債費の削減、新規採用の抑制による職員数の減などにより、経常経費比率の向上をめざす。

【ラスパイレス指数】：合併による一部事務組合直営化や職員構成の変動などにより、グループ平均を2.4ポイント上回る97.0となっている。人件費の縮減は、現在町で策定を進めている自立計画の歳出改革においても重要な位置を占めており、あらゆる可能性を排除せず給与の適正化に努め、今後数年間で類似団体平均の水準まで低下させる。

【起債制限比率】：過去からの計画的な起債により、現状では類似団体等の平均を下回る。しかし今後は大型事業の元金償還が始まり、平成19から20年度に公債費のピークを迎えることから当比率の悪化が予想される。また、財政事情の悪化により建設事業費の財源を合併特別債等に頼らざるを得ない状況にあり、従来以上に計画的な起債による負担平準化をすすめる。経費節減から生まれる剰余金及び減債基金積立金により、まず今年度中に8億程度の繰上償還をおこない、公債費の圧縮に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】：近年償還期間の比較的短い旧地総債による大型事業が続き、類似団体中の平均を上回る状況にある。その中には今後元金償還の開始するものも含まれ、その場合さらに当該金額が増える恐れがあるため、上記のとおり今年度中にも、減債基金等による繰上償還を実行する予定である。補助事業の一般財源化に伴い、新規建設事業等はその多くを起債に頼らざるを得なくっている。事業の採択及び計画計は今まで以上に慎重におこない、起債残高、公債費の平準化を念頭に、改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】：合併したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、5年間で14%(約25人)削減する。